

学会報告

第10回JIRCAS国際シンポジウム

伊藤 正人

11月18日、19日の両日、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の主催、国連大学（UNU）の協賛で、東京・青山の国連大学において第10回JIRCAS国際シンポジウム「発展途上地域の食料安全保障・農林水産業の時速可能性の展望——国際共同研究の新たな役割——」が開催され、200人以上の内外の農林水産の国際協力に関連する研究者・実務者が参加した。

シンポジウムでは、原洋之介東大教授、リーフシュナイダー CGIAR（国際農業研究グループ）事務局長の基調講演の後、4セッションで議論が行われ、最後に総合討論が行われた。

原教授は「持続可能な世紀—21世紀における農林水産業の役割の再考」と題する基調講演で、農業は経済的役割だけではなく多様な役割を果たしておりその役割は各地域の自然的・社会的諸条件に依存して多様であることから、今後開発途上国の経済発展論では各タイプ毎に適切な道を模索する必要がある、今後の農業研究では集約的な農業生産を中心とする研究から世界の多様な農業の共存に重点を移すべきである等を強調した。リーフシュナイダー事務局長はCGIARの活動を紹介した。

第1セッションでは、国際的な開発目標、需給予測、食料生産の制約となりうる環境・水資源の問題等に関して報告・議論が行われた。UNDP（国連開発計画）は、国連ミレニアム総会（2000年）で一日1ドル未満で生活する人口の比率を2015年までに半減させること等がミレニアム開発目標として合意され、国連全体でこの目標達成に取り組んでいることを報告した。FAOは、世界食料サミット

（96年）で2015年までに栄養不足人口を半減させることが合意されたが現状では目標達成は困難、FAO事務局は目標達成には世界で毎年240億ドルの追加支出が必要と試算している等を報告した。ボン大学フロンベルグ教授は、需給予測の立場からは全体としては今後20～25年間の食料需給に問題はないとしつつ、土地・水資源の問題は注意が必要で、今後土地・水資源と農業生産の関係について研究が深められるべきと報告した。農環岡岡本主任研究官はアジアで過剰な肥料投与が河川の水質を悪化させるおそれがあること等を、農工研増本室長は水資源と食料生産の関係をモデル化して考える場合、水が繰り返し利用されるアジアの水田農業の特徴を考慮すべき等を報告した。討論では、開発途上国の持続的発展のためには先進国の輸出補助金撤廃・農業保護削減が必要、SPS・TBT基準が開発途上国の製品の先進国への輸出の障害になっている、開発途上国で貧富の差が拡大しており貧困削減と同時に貧富の差を縮小することも重要、南南協力が重要等が参加者から指摘された。

第2セッションでは中国、東南アジア、南アジア、西アフリカの経験が報告され、第3セッションでは米、加、仏、独、韓国、日本の開発研究・援助機関の考え方が紹介され、第4セッションでは日本の大学、研究機関、国際機関などから地域研究、バイオテクノロジー、森林、水産、貧困農民、コミュニティー型活動の経験・考え方が紹介され、それぞれ意見交換が行われた。

最後の総合討論では、国際農業共同研究の行動と課題、共同研究の重点対象地域、共同研究のテーマ等について総括的な議論が行われ、CGIARとの連携を維持強化するとともに、外国の開発研究機関との連携を進めること、対象地域としてアジアが重要な地位を占めるが、大きな栄養不足人口を抱えるアフリカも重要であること、バイオテク他の新技術が開発途上国の発展に貢献しうること、生産性・効率性だけではなく持続性・生物多様性もあわせて重要であること等が確認された。